

沖縄農業の構造変化と問題点

| | |
|-------|----------|
| 誌名 | 農業経済論集 |
| ISSN | 03888363 |
| 著者 | 来間, 泰男 |
| 巻/号 | 40巻 |
| 掲載ページ | p. 1-8 |
| 発行年月 | 1989年10月 |

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



沖縄農業の構造変化と問題点

来 間 泰 男

1. はじめに

復帰後すでに16年半を経過した沖縄農業の構造変化を整理して、問題点を明らかにしたい。本稿では特に、農業センサスでいえば1975～1985年の時期、その他のデータでも同じ10年くらいのもを利用して、検討することにする。構造変化というかぎりでは、復帰そのものが与えた直接的な影響が大きいですが、これは取り扱わない。また県計の数字だけでなく、できるだけ地域区分による分析を取り入れたい。

本稿では詳しく触れることはできないが、筆者は、沖縄農業の特質を、位置、気候、土壌などの地理的な面に加えて、歴史的な面でも踏まえておくことが必要だと考えている。歴史にかかわる特質を一言でいえば、個別経営の確立が弱く、遅く、したがって商業的農業の展開が弱く、遅いということである。日本社会の特質とされる「イエ」が成立しなかったことも、封建段階（少なくとも、日本の近世型のそれ）の欠如の結果であるとともに、個別経営の確立が弱く、遅いことの結果であるといつてよい。相続が家産・家業を軸にではなく、先祖祭祀を軸になされるという慣行も、このことにかかわっている。

いま、ますます農業の商業化と、更にはその国際的な展開である「自由化」という試練にさらされているのであるが、前途はなお厳しい。国内における地域間競争では、地理的な特質がプラスに作用した。しかし商業的農業の未熟から、早くも停滞期を迎えている。まして、外国を含めた地域間競争になると、地理的な特質の有効性は減退する。高度な商業的農業に基づく「差別化商品」の創出によって対応せざるをえない。沖縄農業の現実からそれを展望するには、余りに飛躍が大きすぎる。

2. 最近10年間の構造変化

(1) 作目構成の変化

筆者：沖縄国際大学

農業粗生産額は、1974年（前後3年平均、以下同じ）の547億円から、6年間隔で、80年の945億円（73%増）、86年の1,129億円（19%増）と推移してきた。前半の急増と後半の伸び率低下が注目される。また、85年をピークに、86年、87年と前年比マイナスとなっている。

この農業粗生産額でみた作目構成は、1974年から1986年への12年間で、3年間隔で、次のようにわずかながら変化した。

| | 1974年 | 1977年 | 1980年 | 1983年 | 1986年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| さとうきび | 31.5% | 34.5% | 31.6% | 32.7% | 30.3% |
| 畜産 | 35.9 | 32.2 | 31.8 | 30.8 | 31.6 |
| パイナップル | 4.4 | 2.6 | 3.1 | 1.9 | 1.8 |

以上の合計では、71.8%、69.3%、66.5%、65.5%、63.7%となり、8.1ポイントの減少となっている。

一方、増加の著しい花きは、

| | | | | | |
|----|------|------|------|------|------|
| 花き | 1.0% | 1.5% | 2.8% | 6.4% | 8.7% |
|----|------|------|------|------|------|

となり、7.7ポイントの増加で、上記3作目の減少分をほぼ埋め合わせている。

畜産では、乳用牛の増加が顕著である（2.6ポイントの増加）。

| | | | | | |
|-----|------|------|------|------|------|
| 乳用牛 | 1.1% | 1.5% | 2.7% | 3.4% | 3.7% |
|-----|------|------|------|------|------|

このなかで、一時注目される伸びを見せた野菜は、後退現象が見られるようになった。

| | | | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 野菜 | 18.8% | 20.8% | 21.7% | 20.4% | 19.7% |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|

2) 地域別作目構成の変化

地域別の作目別構成比を見ると次のようになっている。依然として単品で1位のさとうきびだが、全県と同様にやや後退してきたのは本島3地区のみで（北部21.0→18.9%、中部29.0→25.4%、南部28.7→20.3%）、その他の離島地区ではますます比重が高まってきた（西部離島38.9→67.9%、宮古52.4→57.0%、八重山19.3→34.8%）。とくに顕著なのが西部離島（29.0ポイント増）と八重山（15.5ポイント増）である。これは、西部離島で大きな比重を占めている久米島での水稻とパイナップルの廃止、同じく伊是名村での水稻の

沖縄農業の構造変化と問題点（来間）

削減、八重山でもパイナップルの後退があったことによって、その分がさとうきびによって埋め合わされたためである。南北大東島はさとうきびの比重が90%以上という異常な状態が続いている。

花きと野菜が増加してきたのは全般的な傾向であるとはいえ、特に本島地区で顕著である。ここでは3地域とも、両者の合計がさとうきびを上回っている。北部と中部では野菜より花きが多い。

| | | |
|-----|---------------------------|-------------|
| 北 部 | 野菜 11.2 + 花き 14.4 = 25.7% | さとうきび 18.9% |
| 中 部 | 野菜 16.6 + 花き 18.1 = 34.7% | さとうきび 25.4% |
| 南 部 | 野菜 33.9 + 花き 5.4 = 39.3% | さとうきび 20.3% |

畜産では、本島3地区が豚（20%以上）と鶏（5%以上）に、八重山と、そして宮古が肉用牛に（21.1%と8.8%）という地域配置である。このところ伸びの顕著な乳用牛は、本島3地区、ことに南部に多い（2.6→8.4%）、その分だけここでは畜産全体の比重を高める結果になった。

（3）農家構成の変化と労働力の高齢化

農家戸数は1975年48,018戸、80年44,823戸、85年44,314戸と推移してきた。減少率がしだいに低くなっており、センサスによれば、75→80年は6.7%も減少したのに、80→85年では1.1%しか減少していない。この結果、全国の農家戸数に占める沖縄県の農家戸数の割合が、85年ではじめて1%を突破した（1.01%）。専業農家が増加傾向を示していることにも変化はない。75→80年で11%増、80→85年で23%増で、85年の実数は11,176戸、総戸数に占める割合で25%もある。だが、「男子生産年齢人口のいる世帯」と「いない世帯」の構成比が57：43で、全国の62：38と比較して、農業労働力の構成が高齢者に偏っている。既存労働力の高齢化の進展とともに、高齢になっての還流労働力が大きいのであろう。

「農業調査」によって、16歳以上の農家世帯員数、自家農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者数をみると、次のとおりである。

| | 1978年 | 1983年 | 1988年 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 16歳以上の農家世帯員数 | 163千人 | 154千人 | 144千人 |
| 自家農業従事者数 | 118 | 113 | 104 |
| 農業就業人口 | 80 | 75 | 70 |
| 基幹的農業従事者数 | 48 | 44 | 48 |

しかし農業就業者の高齢化は進んでいて、65歳以上の者の増加と比重増大が出ている。したがって、65歳未満で農業に従事する者の数は緩やかながら減少しているということになる。これを農業就業人口で見れば、次のとおりである。

| | 1978年 | 1983年 | 1988年 | | 1978年 | 1983年 | 1988年 |
|---------|-------|-------|-------|---|-------|-------|-------|
| 60歳以上人口 | 27千人 | 28千人 | 33千人 | % | 34% | 37% | 47% |
| 65歳以上人口 | 16 | 18 | 23 | | では | 20 | 24 |

(4) 経営耕地面積の拡大の頭打ち傾向

経営耕地面積規模別には、例外規定農家と0.5ha未満の合計で46.7%、ほぼ半分を占めている。0.5~1.0haは27.7%、1.0ha以上の各層すべてを合計して25.6%となっている。地域別には、5.0ha以上層が66.9%を占め、これに3.0ha以上層を加えると、実に84.9%になるという南北大東島が例外的な存在である。以下、規模の大きな順に地域を並べてみると、3.0ha以上層の構成比でみて、八重山が23.3%、宮古が7.9%、西部離島が2.8%、本島北部が1.0%、中部が0.3%、南部が0.1%となっている。

増加と減少の分岐点を検討してみた。例外規定農家と、0.5ha未満の階層は一貫した減少である。10年間でそれぞれ43%、14%減少した。反対に一貫して増加傾向を示しているのは、2.5ha以上層となる。こちらは同じ10年間で42%増である。この0.5haと2.5haの中間にあたる1.5haが分岐点となっている。しかし、この両極分解の中身は複雑である。増加している3つの階層も、大きくなるほど増加率は低下しており(2.5~3.0ha層50%増、3.0~5.0ha層40%増、5.0ha以上層35%増)、地域別に分けてみると、5.0ha以上層で増加しているのは、わずかに本島北部、中部と、八重山に限られる。さとうきびが90%を超える南北大東島と、同じく70%を超える西部離島と50%を超える宮古で、最高階層の増加が見られないということは、さとうきびにおいて規模拡大傾向が弱いということ、少なくとも一定規模で拡大テンポが留まってしまうことを示している(3.0~5.0ha層では、南北大東島を例外としてすべて増加している)。

さとうきびの収穫面積規模別農家数では、上層ほど増えているが、それは0.5ha以上という小規模層を含めたすべての階層がそうであって、収穫作業の機械化が遅れている現状では、規模の経済性が発揮できるわけではなく、3ha程度で頭打ちになっていく。2ha以上という階層は、その大半が離島地区にあり(1,582戸のうち1,479戸、93%)、4ha以上では

沖縄農業の構造変化と問題点（来間）

南北大東島に集中している（349戸のうち200戸，57%），そこではすでに述べたようなそれぞれの事情でさとうきびへの依存を強めてきた。その結果が，上層の増加となっているのである。

パイナップルについては，自由化実施以前に後退過程に入っており，その経営体数は，1980年の2,280戸から87年の1,250戸へ，45%も減少しているなかで，上層といえども増加することはできず，1980年の1,110戸から87年の628戸へ，43%も減少している。

土地利用型農業に規模拡大の傾向が認められないのが，沖縄農業の現実である。

（5）市場構造の変化と県外出荷の野菜・花き

市場構造の変化も特筆すべきことであろう。農産物の販売先は，野菜については地場相対市場，さとうきびとパイナップルは加工工場であった。これが，野菜と，新しく加わった花きについては県外市場に大きく開けた。地場でも，新設の中央卸売市場が主流になった。農家が生産物の質に気を配る段階が生まれつつある。商業的農業への展開がいつそう迫られている。野菜の収穫量のうち，中央卸売市場（その開設前は地方卸売市場），地場の農連市場（これは那覇市内にあるもののみの数字であるが，その動向は各地の地場市場の動向をも代表している），県外出荷の三通りの出荷がどのように推移してきたかをみると，次のとおりである。

1977年には，農連市場19千t，地方卸売市場7千t（うち県産は4千t），県外出荷4千tという構成であったが，1988年では，農連市場10千t以下（数値不明），地方卸売市場に代わる中央卸売市場が63千t（うち県産は14千t），県外出荷13千tという構成に大きく変化した。特に県産青果物についてみると，農連市場の比重は70%から25%程度に低下したことになる。

その県外出荷のうち，野菜はここ7年に涉って停滞的に推移している。金額で，1980事業年度の54億円から，87事業年度の66億円まで，ジグザグになっている。数量でも同様に，80年度も87年度も13千tである。なお，品目別のデータをみればわかるように，最大の原因はかぼちゃにある。野菜の県外出荷の伸び悩みの原因は，基本的な生産技術の低さもあり，商業的農業の蓄積が浅いこともあるが，かぼちゃのようにニュージーランド産やメキシコ産との競争に敗れたという側面もある。上位5品目のこの間の変化を示すと次のようになる。かぼちゃ以外の4品目は一応順調であるが，かぼちゃの凋落をカバーするまでには至っていない。

| | | |
|---------|--------------|------------|
| いんげん | 1.5千 → 2.6千t | 15億 → 29億円 |
| かぼちゃ | 8.3 → 4.0 | 26 → 9 |
| すいか | 0.5 → 1.7 | 3.1 → 8.3 |
| オクラ | 0.9 → 1.1 | 5.7 → 7.5 |
| スイートコーン | 0.2 → 0.8 | 0.6 → 3.5 |

これに対して、花きの場合はほぼ順調な伸びを続けていて、野菜の66億円に対して105億円と、いまや沖縄農業は花き主導の時代になっている。

| | 1977年 | 1982年 | 1987年 |
|------------|-------|--------|--------|
| 切花生産量(万本) | 147 | 11,992 | 18,291 |
| 切花出荷額(百万円) | 75 | 5,268 | 9,026 |
| 花き出荷額(百万円) | 163 | 5,562 | 10,516 |

花き全体の構成は、きくが71%、洋ランが鉢物を含めて8%、リアトリスが2%、ばらが1%、サンタンカが1%という順序である。また鉢物の観葉植物が13%を占めている。きくは切花だけでみればその83%を占めている。きくの97%が露地栽培であることは他の地域にはみられない特徴である。最近5年間のその実績は次のとおりである。

| | 1983年 | 1984年 | 1985年 | 1986年 | 1987年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 作付面積(ha) | 318 | 331 | 388 | 394 | 404 |
| 出荷量(百万本) | 116 | 111 | 140 | 145 | 154 |
| うち県外出荷(百万本) | 110 | 105 | 136 | 141 | 151 |
| 生産額(百万円) | 5,405 | 5,335 | 6,149 | 6,654 | 7,480 |

このような伸びを重ねてきた結果、府県別統計で切花では7位、鉢物では3位、切花のうちきくだけをとれば愛知県に次いで2位というところまで到達した。大菊30%、小菊68%、スプレー菊2%という構成で、経済連と全県一区の専門農協・花卉園芸農協が全体の92%を扱っている。出荷時期は12月から5月までで、特に3月が46%、その前後の2月と4月がそれぞれ17%という配分になっている。春の彼岸菊については全国制覇に成功したといわれる。この時期の集中出荷には貨物専用の大型輸送機がチャーターされるが、1回につき75t、約132万本(6,600ケース)を積むというジャンボが、6便も飛ぶ。

黄色の小菊中心のこれまでのあり方から多様化していくことと、時期を分散していくことが課題となっている。

沖縄農業の構造変化と問題点（米間）

2番手につけてきたランは、まだスタートしたばかりである。鉢物の出荷が始まったのは1982年からといってよいし、切花が県の年報『沖縄県野菜・花きの統計』に独立項目として現われたのは1984年分からである。その84年の生産額は64百万円で、以後168, 324, 605百万円と伸びてきた。また鉢物も84年から順に、156, 229, 251, 204百万円となっていて、これから伸ばそうというところだが、すでにタイやシンガポールをはじめとする外国産の輸入が急速に拡大しており、これとの競争関係にある。経営としての採算性は未知数のようである。

3. 当面する諸問題

沖縄農業がいま抱えている問題は、今日的なトピックスとしてはパイナップル缶詰の自由化と牛肉の自由化であり、さとうきび生産者価格の低下であろう。これらの基幹部門での否定的動向が与える影響は深刻である。パイナップルは、沖縄本島と八重山に各1社という缶詰工場の維持は図られることとなり、そこで生産される缶詰は、缶詰輸入業者が輸入ものと沖縄ものを一定の割合で抱合せ使用を義務づけられるという「関税割当制度」でカバーされる。これとて、円高の動向などによっては、先行き不明な点がある。一部は生果用への転換が図られようが、本土の生果パイナップル市場はすでに90%以上をフィリピン産で占められており、そこへの割込みはなかなか困難な事業となる。牛肉は市場が本土であることから本土農家と同じ立場である。沖縄の有利性は草地の存在と、牧草生産力の高さにあるが、市場への輸送の面ではハンディを背負っている。パイナップル生果も肉用牛も、価格での対抗には限度があるから、外国産との質の競争の時代になってくるだろうが、このようないわば高度な農業をこなしていけるだろうか。野菜や花きについてもすでにみたように、外国産との競合問題が横たわっている。

また、底流には農業労働力の高齢化が進行している。新しい農業への展開は新しい階層が担っていかなければならないであろうが、地域農村社会は高齢者を含んで成立しているのであって、排除の論理は通らない。彼らに担当させる分野を見いだしていくことが求められている。野菜や花きという新しい分野への挑戦は、若年層によって担われており、高齢者による農業が従来型のさとうきびや肉牛となっているところへの青年農業者の参加も、「同一家族内の分離された経営」という様相を呈している。したがって、高齢者の担当分野は依然としてさとうきびや肉牛なのであり、これをどのようにこなしていくかが差し迫った問題となりつつある。

新しい農業への新しい階層の参加は、いまのところ着実に進行しているといえよう。このことについては、この新しい農業が土地利用型ではないために、また、土地はこれまで比較的合理的に、必要とする者へと流動化させてきたという状況にあるために、沖縄ではいわゆる土地問題が主要な問題とはならないように思える。

そしてやはり最後には、さとうきび農業の展望が不透明である。すでにその担い手が高齢者になってきていて、ある村では、さとうきび農業の従事者は60歳以上の人だけであるという報告もある。収穫作業に大きなネックがある。その機械化が全面的に展開することは今後とも困難であろう。部分作業の一定の機械化による他あるまい。価格は低下していき、品質取り引き（ブリックス・スライド制）が導入されていくという政策の流れのなかで、また限定的とはいえ機械化が進行するなかで、農家の採算性は次第に低下していくことが予想される。現在でも、少なくとも3ha以上はないと必要所得が絶対額として確保できず、経営が成立しないし、一方で規模が大きくなると収穫労働力の確保ができなくなるというのだから、そこになんらかの展望を見いだすことは困難といわざるをえない。このなかで比較的強靱なのは、収穫作業を他出した家族労働力の手伝いに依存した、都市近郊（本島中部、南部）での小規模さとうきび作なのである。

さとうきびが沖縄の風土にマッチしたものであり、これを抜きにしては沖縄農業は成立しないと思われるものでありながら、このさとうきびに不安が出てきたということは、深刻な事態といわざるをえない。

沖縄農業の抱えている問題点を、以上のことを踏まえて総括すれば、個別作目別の生産技術の増進と、個別経営の効率化、それらを基礎にした組織的、地域的協力、共同の関係を強めていくことによって、競争力のある農業を形成していくことが基本となる。その意味で、冒頭で指摘した後進性に関わる沖縄の歴史的特質に立ち戻って来ざるをえないのである。自由化の進展と、それと絡み合った生産者価格の低下傾向という新たな問題は、以上の基本課題を加速化するものではあるが、別の課題を付け加えるものとはいえないであろう。その意味ではいまも筆者の「後進性論」は有効性があると考える。自由化の進行に少しでも歯止めを掛けつつ、その影響を緩和しながら、この基本課題に取り組んでいく以外にない。